

政策医療を担う医療機関に就業する看護職者の大学院進学への意向 －キャリア発達支援に向けて－

亀岡智美¹ 上國料美香¹ 外崎明子¹ 井上智子¹

¹ 国立看護大学校
kameokat@adm.ncn.ac.jp

Intention of Nurses Working for Hospitals in Japan Whose Mission Is to Provide Policy-Based Medical Services to Go on to Graduate Schools in the Future: Promotion of Career Development Support

KAMEOKA Tomomi¹ KAMIKOKURYO Mika¹ TONOSAKI Akiko¹ INOUE Tomoko¹

¹ National College of Nursing, Japan

[Abstract] The purpose of this study was to clarify the intention of nurses working for hospitals in Japan whose mission is to provide policy-based medical services to go on to graduate schools in the future, and discuss support for those nurses going to graduate schools and career development. An Internet-based survey was conducted involving 960 nurses working at 32 hospitals, which belonged to the National Research Centers for Advanced and Specialized Medical Care or National Hospital Organization hospitals in the Kanto region of Japan, using items that were derived from literature reviews and researchers' experiences. The data were analyzed statistically. Three hundred and seventy-nine (39.5%) nurses responded, and 367 valid responses were analyzed. As the results, among the 367 nurses, 36.8% had no future goals or hopes; 28.9% wanted to go on to graduate schools in the future; and many nurses who did not graduate from university did not know that qualifications for entrance examinations for graduate schools could be obtained through application qualification screening. Based on these results, support for nurses to go on to graduate schools and career development were discussed.

[Keywords] 政策医療 policy-based medical services, 看護師 nurses, 大学院 graduate school, キャリア発達 career development

I. 緒言

2019年現在、我が国の看護系大学院数は200を越え（日本看護協会出版会，2019，pp.197-199），看護職者が修士、博士の学位を取得したり、専門看護師資格をはじめとする高度実践看護に必要な能力を修得したりするための門戸が拡大している。しかし、看護職者個人にとって、大学院進学機会の獲得は、必ずしも容易ではない。

先行研究（高田ら，2014；澤田ら，2012；江口ら，2011）は、看護職者の多くが、看護実践能力の向上や研究方法の修得、学位取得等を目指して看護系大学院進学を希望しているものの、その実現に向けて経済的問題、仕事や家庭との両立等を課題としていることを明らかにした。しかし、これらの研究は、特定の地域（高田ら，2014；澤田ら，2012）や特定の教育機関の関連施設（江口ら，2011）に就業する看護職者に焦点を当てていた。また、政策医療を担う看護職者に焦点を当て、その大学院進学への意向を調査した研究は確認できなかった。

政策医療とは、国民の健康を守るために国がその医療政策を担うべき医療である（厚生労働省，2004）。この政策医療は、国立高度専門医療研究センター（National Research Centers for Advanced and Specialized Medical Care, NC）、国立病院機構（National Hospital Organization, NHO）等がその任を担い、多様な活動を展開している。これらNC、NHO等は、かつて国立病院・療養所であったという歴史的背景をもち、現在も、看護職者の人事交流をはじめ、密接に連携して政策医療に資する活動を展開している。このことは、これらの医療機関が固有の組織風土や文化を醸成することにつながっており、そこに就業する看護職者の大学院進学への意向は、他組織に就業する看護職者とは異なる特徴をもつ可能性がある。

そこで、本研究は、政策医療を担う医療機関に就業する看護職者に焦点を当て、その大学院進学への意向の解明を目指した。このような本研究の成果は、政策医療を担う医療機関に就業する看護職者の大学院進学やそれを含むキャリア発達への支援を検討するための基礎資料となる。看護

職者にとって、大学院進学による修士、博士の学位取得は、高度な学識と実践能力の修得につながる（看護系大学協議会，2019）。したがって、本研究は、政策医療を担う医療機関におけるそのような看護職者の確保，そのような看護職者による看護のさらなる発展，人々への良質な看護の推進に寄与する。

なお、大学院進学への意向は、大学卒業の有無により異なる可能性がある。そこで、本研究においては、対象者を短期大学・専門学校等卒業者と大学卒業者の2群に分け、両群の回答の比較も行った。

II. 研究目的

政策医療を担う医療機関に就業する看護職者の大学院進学への意向を解明し、それらの看護職者の大学院進学やキャリア発達への支援に関わる課題を検討する。

III. 研究方法

1. データ収集

Survey Monkey社のWebアンケート・サービスを利用して、インターネット調査を実施した。具体的には、まず、政策医療を担う医療機関である全国のNCと関東圏のNHO全32病院の看護部長に研究協力依頼状を送付した。依頼状には、研究目的、方法、協力を依頼する内容、利益・不利益、任意の研究参加と同意撤回、個人情報取り扱い等を明記した。依頼状に示すWebリンクを開き回答する方法、電子メールにより回答する方法のいずれかを選択し、諾否の回答を依頼した結果、32病院すべての看護部長から同意を得た。

そこで、これら32病院に就業する看護職者全960名に対し、看護部長を通して「インターネット調査への協力依頼状」を配布した。この依頼状には、研究目的、方法、利益・不利益、任意の研究参加と同意撤回、個人情報取り扱い等とともに、同意を得られる場合は、同書面に明記したWebリンクを開き、IDとパスワードを入力により質問項目にアクセスして回答を依頼したい旨を明記した。調査期間は、2017年12月15日から2018年3月31日までであった。

調査項目は、先行研究と筆者等の経験に基づき作成した。具体的には、対象者背景（年齢、性別、臨床経験年数、職位、所属部署）、将来の希望（目標・希望、大学院進学希望の有無）、キャリアに関わる制度・資格の知識（非大学卒業者も出願資格審査により大学院受験機会を得られることの認知状況、専門看護師と認定看護師の役割や実際の違いの認知状況、両者の教育の相違の認知状況）、大学院進学実現に関わる事項（学習を希望する分野、進学

時の就業希望状況、大学院選択時に重要視すること、進学時の休職制度利用希望状況、進学に関する現在の不安事項、進学実現に向けての課題、探究したい研究課題の明確さ）である。いずれも選択回答式質問とし、調査項目全体の内容的妥当性は、共同研究者間の検討を重ね、確保した。

2. データ分析

収集したデータは、IBM SPSS Statistics V24.0を用い、統計学的に分析した。具体的には、記述統計量の算出、 χ^2 検定を行った。有意水準 $\alpha = 0.05$ とした。

3. 倫理的配慮

本研究は「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」および「看護研究における倫理指針」を遵守し、国立国際医療研究センター倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 NCGM-G-002336-00）。また、開示すべきCOIはない。

IV. 結果

「インターネット調査への協力依頼状」を配布した看護職者960名のうち、379名（回収率39.5%）から回答があった。このうち修士、博士の学位を取得しておらず、職位がスタッフ看護師、副看護師長、看護師長のいずれかである者全367名の回答を有効回答として選別し、分析した。また、この367名のうち看護系大学卒業者は77名（21.0%）、看護系短期大学卒業者は11名（3.0%）、看護専門学校卒業者は270名（73.6%）、高等学校専攻科卒業者は9名（2.5%）であった。そこで、看護系大学卒業者を「大卒群」（77名）、後三者を「短大・専門等卒群」（290名）とし、2群間の比較に用いた。

1. 対象者の背景(表1)

1) 年齢

年齢は、25歳から29歳が78名（21.3%）と最も多く、以下、35歳から39歳が62名（16.9%）、25歳未満が54名（14.7%）等であった。 χ^2 検定の結果、「大卒群」と「短大・専門等卒群」の年齢には有意差があり（ $p < 0.001$ ）、前者は後者よりも年齢の若い者が多かった。

2) 性別

性別は、男性が52名（14.2%）、女性が315名（85.8%）であった。 χ^2 検定の結果、「大卒群」と「短大・専門等卒群」の性別には有意差がなかった。

表 1. 対象者の背景

	全対象者 n=367	大卒群 n=77	短大・専門等卒群 n=290	<i>p</i>
1. 年齢				<i>p</i> <0.001
25歳未満	54 (14.7%)	22 (28.6%)	32 (11.0%)	
25歳から29歳	78 (21.3%)	33 (42.9%)	45 (15.5%)	
30歳から34歳	57 (15.5%)	12 (15.6%)	45 (15.5%)	
35歳から39歳	62 (16.9%)	8 (10.4%)	54 (18.6%)	
40歳から44歳	48 (13.1%)	1 (1.3%)	47 (16.2%)	
45歳から49歳	43 (11.7%)	1 (1.3%)	42 (14.5%)	
50歳以上	23 (6.3%)	0 (0.0%)	23 (7.9%)	
不明	2 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	
2. 性別				ns
男性	52 (14.2%)	11 (14.3%)	41 (14.1%)	
女性	315 (85.8%)	66 (85.7%)	249 (85.9%)	
3. 臨床経験年数				<i>p</i> <0.001
1年未満	14 (3.8%)	7 (9.1%)	7 (2.4%)	
1年以上3年未満	60 (16.3%)	23 (29.9%)	37 (12.8%)	
3年以上5年未満	47 (12.8%)	14 (18.2%)	33 (11.4%)	
5年以上10年未満	66 (18.0%)	17 (22.1%)	49 (16.9%)	
10年以上15年未満	66 (18.0%)	13 (16.9%)	53 (18.3%)	
15年以上	114 (31.1%)	3 (3.9%)	111 (38.3%)	
4. 職位				<i>p</i> <0.05
スタッフ看護師	287 (78.2%)	67 (87.0%)	220 (75.9%)	
副看護師長	61 (16.6%)	10 (13.0%)	51 (17.6%)	
看護師長	19 (5.2%)	0 (0.0%)	19 (6.6%)	
5. 所属部署				ns
外来	17 (4.6%)	3 (3.9%)	14 (4.8%)	
病棟 (夜勤あり)	290 (79.0%)	66 (85.7%)	224 (77.2%)	
病棟 (夜勤なし)	8 (2.2%)	0 (0.0%)	8 (2.8%)	
手術室	26 (7.1%)	4 (5.2%)	22 (7.6%)	
看護部	18 (4.9%)	2 (2.6%)	16 (5.5%)	
その他	8 (2.2%)	2 (2.6%)	6 (2.1%)	

注) *p*値は、 χ^2 検定により大卒群と短大・専門等卒群を比較した結果を示す。

3) 臨床経験年数

臨床経験年数は、15年以上が114名(31.1%)と最も多く、以下、5年以上10年未満と10年以上15年未満が66名(18.0%)、1年以上3年未満が60名(16.3%)等であった。 χ^2 検定の結果、「大卒群」と「短大・専門等卒群」の臨床経験年数には有意差があり(*p*<0.001)、前者は後者よりも臨床経験年数の短い者が多かった。

4) 職位

職位は、スタッフ看護師が287名(78.2%)と最も多く、副看護師長が61名(16.6%)、看護師長が19名(5.2%)

であった。 χ^2 検定の結果、「大卒群」と「短大・専門等卒群」の職位には有意差があり(*p*<0.05)、前者は後者よりも副看護師長、看護師長の職位にある者が少なかった。

5) 所属部署

所属部署は、病棟(夜勤あり)が290名(79.0%)と最も多く、以下、手術室が26名(7.1%)、看護部が18名(4.9%)等と続いた。 χ^2 検定の結果、「大卒群」と「短大・専門等卒群」の所属部署には有意差がなかった。

2. 将来の希望(表2)

1) 将来の目標・希望(複数回答)

「将来の目標・希望」は、「定まっていない」が最も多く135名(36.8%)であり、次が「ゼネラリストとして仕事を続けたい」(97名, 26.4%)、以下、「看護管理に携わりたい」と「認定看護師の資格を取得し、特定分野の専門家として活動したい」(59名, 16.1%)、「訪問看護に携わりたい」(57名, 15.5%)、「実習指導を通して学生の教育に関わりたい」(52名, 14.2%)等と続いた。 χ^2 検定の結果、「認定看護師の資格を取得し、特定分野の専門家として活動したい」「専門看護師の資格を取得し、特定分野の専門家として活動したい」「大学や短期大学の教員になりたい」の回答は、「大卒群」と「短大・専門等卒群」に有意差があり($p<0.05$, $p<0.05$, $p<0.001$)、前者は後者よりも多かった。

2) 大学院進学希望の有無

大学院進学希望の有無は、「あり」が106名(28.9%)、「なし」が261名(71.1%)であった。 χ^2 検定の結果、「大卒群」と「短大・専門等卒群」の大学院進学希望の有無には有意差があり($p<0.001$)、前者は後者よりも「あり」が多かった。

3. キャリアに関わる制度・資格の知識(表3)

1) 非大学卒業者も出願資格審査により大学院受験機会を得られること

非大学卒業者も出願資格審査により大学院受験機会を得られることは、「知っている」が144名(39.2%)、「知らない」が223名(60.8%)であった。また、非大学卒業者である「短大・専門等卒群」290名のうち「知っている」は116名(40.0%)であった。 χ^2 検定の結果、「大卒群」

表2. 将来の希望

	全対象者 n=367	大卒群 n=77	短大・専門等卒群 n=290	p
1. 将来の目標・希望(複数回答)				
定まっていない	135(36.8%)	35(45.5%)	100(34.5%)	ns
ゼネラリストとして仕事を続けたい	97(26.4%)	15(19.5%)	82(28.3%)	ns
看護管理に携わりたい	59(16.1%)	13(16.9%)	46(15.9%)	ns
認定看護師の資格を取得し、特定分野の専門家として活動したい	59(16.1%)	19(24.7%)	40(13.8%)	$p<0.05$
訪問看護に携わりたい	57(15.5%)	14(18.2%)	43(14.8%)	ns
実習指導を通して学生の教育に関わりたい	52(14.2%)	11(14.3%)	41(14.1%)	ns
専門看護師の資格を取得し、特定分野の専門家として活動したい	39(10.6%)	13(16.9%)	26(9.0%)	$p<0.05$
看護専門学校の教員になりたい	16(4.4%)	2(2.6%)	14(4.8%)	ns
看護師免許を生かして起業したい	15(4.1%)	2(2.6%)	13(4.5%)	ns
大学や短期大学の教員になりたい	11(3.0%)	6(7.8%)	5(1.7%)	$p<0.01$
医療安全管理者として活動したい	6(1.6%)	0(0.0%)	6(2.1%)	ns
2. 大学院進学希望の有無				
あり	106 (28.9%)	35 (45.5%)	71 (24.5%)	$p<0.001$
なし	261 (71.1%)	42 (54.5%)	219 (75.5%)	

注) p 値は、 χ^2 検定により大卒群と短大・専門等卒群を比較した結果を示す。

表3. 制度・資格に関する知識

	全対象者 n=367	大卒群 n=77	短大・専門等卒群 n=290	p
1. 非大学卒業者も出願資格審査により大学院受験機会を得られること				
知っている	144 (39.2%)	28 (36.4%)	116 (40.0%)	ns
知らない	223 (60.8%)	49 (63.6%)	174 (60.0%)	
2. 専門看護師と認定看護師の役割や実際の職務の違い				
知っている	205 (55.9%)	44 (57.1%)	161 (55.5%)	ns
知らない	162 (44.1%)	33 (42.9%)	129 (44.5%)	
3. 専門看護師教育と認定看護師教育の違い				
知っている	176 (48.0%)	47 (61.0%)	129 (44.5%)	$p<0.05$
知らない	191 (52.0%)	30 (39.0%)	161 (55.5%)	

注) p 値は、 χ^2 検定により大卒群と短大・専門等卒群を比較した結果を示す。

と「短大・専門等卒群」のこの認知状況には有意差がなかった。

2) 専門看護師と認定看護師の役割や実際の職務の違い

専門看護師と認定看護師の役割や実際の職務の違いは、「知っている」が205名(55.9%)、「知らない」が162名(44.1%)であった。 χ^2 検定の結果、「大卒群」と「短大・専門等卒群」のこの認知状況には有意差がなかった。

3) 専門看護師教育と認定看護師教育の違い

専門看護師教育と認定看護師教育の違いは、「知っている」が176名(48.0%)、「知らない」が191名(52.0%)であった。 χ^2 検定の結果、「大卒群」と「短大・専門等卒群」のこの認知状況には有意差があり($p<0.05$)、前者は後者よりも知っている者が多かった。

4. 大学院進学実現に関わる事項(表4)

2-2)に述べたとおり、本研究の対象者367名のうち「大学院進学希望あり」は、106名(28.9%)であった。そこで、大学院進学実現に関わる事項の探究に向け、この106名の回答を分析した。

1) 学習を希望する分野(複数回答)

大学院に進学し学習を希望する分野は、がん看護学が30名(28.3%)と最も多く、次いで、看護管理学が25名(23.6%)、以下、看護教育学が21名(19.8%)、成人看護学と精神看護学が各々20名(18.9%)等であった。 χ^2 検定の結果、「大卒群」と「短大・専門等卒群」の学習を希望する分野には有意差がなかった。

2) 進学時の就業希望状況

大学院進学時の就業希望状況は、「一時的に離職して学業に専念したい」が32名(30.2%)、「できれば働きながら学びたい」が53名(50.0%)、「3. 働きながら学びたい」が21名(19.8%)であった。「大卒群」は、「一時的に離職して学業に専念したい」(16名, 45.7%)が最も多く、「短大・専門等卒群」は、「できれば働きながら学びたい」(40名, 56.3%)が最も多く、 χ^2 検定の結果、2群間の大学院進学時の就業希望状況には有意差があった($p<0.05$)。

3) 大学院選択時に重要視すること(複数回答)

大学院選択時に重要視することは、「希望する分野の学習・研究ができる」が78名(73.6%)と最も多く、次いで、「学費が安い」が66名(62.3%)、以下、「在職のまま進学できる」と「職場の支援が得られる」が各々62名(58.5%)等であった。「指導を受けたい教員がいる」ことを重視する者は、「大卒群」が16名(45.7%)、「短大・専

門等卒群」が9名(12.7%)であり、 χ^2 検定の結果、両群の間には有意差があった($p<0.001$)。

4) 進学時の休職制度利用希望状況

進学時の休職制度利用希望状況は、「研究休職制度を利用したい」が41名(38.7%)、「研究休職制度を利用したいが、難しい場合は自己研鑽休職制度を利用したい」が38名(35.8%)等であった。 χ^2 検定の結果、「大卒群」と「短大・専門等卒群」の大学院進学時の研究休職制度、自己研鑽休職制度の利用希望状況には有意差がなかった。

5) 進学に関する現在の不安事項(複数回答)

大学院進学に関する現在の不安事項は、「学業と仕事の両立」が82名(77.4%)と最も多く、次いで、「学費や生活費などの経済面」が81名(76.4%)、以下、「入学試験」が59名(55.7%)、「自己の学力」が58名(54.7%)等であった。「学業と仕事の両立」に不安を感じている者は、「大卒群」が22名(62.9%)、「短大・専門等卒群」が60名(84.5%)であり、 χ^2 検定の結果、両群の間には有意差があった($p<0.05$)。

6) 進学実現に向けての課題(複数回答)

進学実現に向けての課題は、「入学試験合格に必要な学力を身につける」が82名(77.4%)と最も多く、次いで、「学費や生活費を確保する」が80名(75.5%)、以下、「入学試験や学生生活に関する詳細な情報を収集する」が64名(60.4%)、「職場の上司の理解と協力を得る」が55名(51.9%)等であった。 χ^2 検定の結果、「大卒群」と「短大・専門等卒群」の進学実現に向けての課題には有意差がなかった。

7) 探究したい研究課題の明確さ

大学院に進学して探究したい研究課題の明確さを尋ねた結果、「明確な課題がある」が7名(6.6%)、「漠然としているが課題がある」が70名(66.0%)、「課題はない」が29名(27.4%)であった。 χ^2 検定の結果、「大卒群」と「短大・専門等卒群」の探究したい研究課題の明確さには有意差がなかった。

V. 考察

本研究は、全国のNCと関東圏のNHO全32病院に就業する看護職者であり、修士・博士の学位を取得しておらず、職位がスタッフ看護師、副看護師長、看護師長のいずれかである者367名の回答を分析した。対象者の年齢、性別、所属部署は多様であった。また、この367名を「大卒群」と「短大・専門等卒群」の2群に分けた結果、前者は

表 4. 大学院進学実現に関わる事項

	全対象者 n=106	大卒群 n=35	短大・専門等卒群 n=71	p
1. 学習を希望する専門分野（複数回答）				
がん看護学	30 (28.3%)	10 (28.6%)	20 (28.2%)	ns
看護管理学	25 (23.6%)	9 (25.7%)	16 (22.5%)	ns
看護教育学	21 (19.8%)	6 (17.1%)	15 (21.1%)	ns
成人看護学	20 (18.9%)	8 (22.9%)	12 (16.9%)	ns
精神看護学	20 (18.9%)	6 (17.1%)	14 (19.7%)	ns
老年看護学	19 (17.9%)	5 (14.3%)	14 (19.7%)	ns
在宅看護学	19 (17.9%)	3 (8.6%)	16 (22.5%)	ns
クリティカルケア看護学	15 (14.2%)	6 (17.1%)	9 (12.7%)	ns
国際看護学	13 (12.3%)	5 (14.3%)	8 (11.3%)	ns
基礎看護学	13 (12.3%)	2 (5.7%)	11 (15.5%)	ns
看護情報学	12 (11.3%)	5 (14.3%)	7 (9.9%)	ns
感染管理看護学	11 (10.4%)	4 (11.4%)	7 (9.9%)	ns
小児看護学	10 (9.4%)	2 (5.7%)	8 (11.3%)	ns
母性看護学	5 (4.7%)	3 (8.6%)	2 (2.8%)	ns
2. 進学時の就業希望状況 p<0.05				
一時的に離職して学業に専念したい	32 (30.2%)	16 (45.7%)	16 (22.5%)	
できれば働きながら学びたい	53 (50.0%)	13 (37.1%)	40 (56.3%)	
働きながら学びたい	21 (19.8%)	6 (17.1%)	15 (21.1%)	
3. 大学院選択時に重要視すること（複数回答）				
希望する分野の学習・研究ができる	78 (73.6%)	29 (82.9%)	49 (69.0%)	ns
指導を受けたい教員がいる	25 (23.6%)	16 (45.7%)	9 (12.7%)	p<0.001
学習・研究のための施設・設備が整っている	47 (44.3%)	19 (54.3%)	28 (39.4%)	ns
自宅から通学できる	59 (55.7%)	17 (48.6%)	42 (59.2%)	ns
在職のまま進学できる	62 (58.5%)	16 (45.7%)	46 (64.8%)	ns
職場の支援が得られる	62 (58.5%)	16 (45.7%)	46 (64.8%)	ns
学費が安い	66 (62.3%)	21 (60.0%)	45 (63.4%)	ns
利用できる奨学金制度がある	37 (34.9%)	11 (31.4%)	26 (36.6%)	ns
4. 進学時の休職制度利用希望状況 ns				
研究休職制度を利用したい	41 (38.7%)	13 (37.1%)	28 (39.4%)	
研究休職制度を利用したいが、難しい場合は自己研鑽休職制度を利用したい	38 (35.8%)	11 (31.4%)	27 (38.0%)	
自己研鑽休職制度を利用したい	19 (17.9%)	6 (17.1%)	13 (18.3%)	
休職制度は利用せず、退職して大学院に進学する	7 (6.6%)	5 (14.3%)	2 (2.8%)	
5. 進学に関する現在の不安事項（複数回答）				
学業と仕事の両立	82 (77.4%)	22 (62.9%)	60 (84.5%)	p<0.05
学費や生活費などの経済面	81 (76.4%)	26 (74.3%)	55 (77.5%)	ns
入学試験	59 (55.7%)	18 (51.4%)	41 (57.7%)	ns
自己の学力	58 (54.7%)	19 (54.3%)	39 (54.9%)	ns
家族のこと	37 (34.9%)	12 (34.3%)	25 (35.2%)	ns
6. 進学実現に向けての課題（複数回答）				
入学試験合格に必要な学力を身につける	82 (77.4%)	26 (74.3%)	56 (78.9%)	ns
学費や生活費を確保する	80 (75.5%)	26 (74.3%)	54 (76.1%)	ns
入学試験や学生生活に関する詳細な情報を収集する	64 (60.4%)	22 (62.9%)	42 (59.2%)	ns
職場の上司の理解と協力を得る	55 (51.9%)	14 (40.0%)	41 (57.7%)	ns
大学院での研究課題を見出す	39 (36.8%)	14 (40.0%)	25 (35.2%)	ns
臨床実践能力を高める	31 (29.2%)	10 (28.6%)	21 (29.6%)	ns
家族の理解と協力を得る	30 (28.3%)	7 (20.0%)	23 (32.4%)	ns
育児や介護に要する時間を調整し学業に当てられる時間を確保する	26 (24.5%)	6 (17.1%)	20 (28.2%)	ns
7. 探究したい研究課題の明確さ ns				
明確な課題がある	7 (6.6%)	2 (5.7%)	5 (7.0%)	
漠然としているが課題がある	70 (66.0%)	25 (71.4%)	45 (63.4%)	
課題はない	29 (27.4%)	8 (22.9%)	21 (29.6%)	

注) p値は、 χ^2 検定により大卒群と短大・専門等卒群を比較した結果を示す。

後者よりも、年齢が若く、臨床経験年数が少なく、スタッフ看護師である者が多かった。これは、近年の看護系大学の増加に関連していると推察される。以下、このような対象者の状況を前提とし、考察を進める。

本研究の結果は、対象者の約37%が、将来の目標や希望が定まっていない状況にあることを明らかにした。看護職者にとって、将来の目標が明確であることは、その自律的なキャリア発達にとって重要であり（Donner & Wheeler, 2004, pp. 35-36）、この結果は、政策医療を担う医療機関に就業する看護職者の多くが、その自律的なキャリア発達に向け、将来の目標明確化を課題としていることを示唆する。

また、看護職者が、保健医療システムや就業環境等、看護職者を取り巻く世界のさまざまな事項に関わる現状や将来について、正確な情報を獲得していることは、将来の目標の明確化を促進する（Donner & Wheeler, 2004, pp. 7-8）。しかし、本研究の結果は、対象者の多くが、非大学卒業生も出願資格審査により大学院受験の機会を得られるといった情報、専門看護師と認定看護師の役割や実際、教育の違いを知らないことを明らかにした。政策医療を担う医療機関に就業する看護職者にとって、このような情報や知識の獲得は、自律的なキャリア発達とそれにつながる目標明確化に役立つ可能性がある。個々人が、看護職者を取り巻く社会の動向に目を向け、現状や将来に関わる正確な情報を獲得するとともに、自己の将来の目標を明確化できるための支援策検討は、今後の課題である。

また、本研究の結果は、対象者の約29%が大学院進学を希望していることを明らかにした。病院に就業する看護職者を対象とする比較的最近の研究（神田ら、2014；高田ら、2014；澤田ら、2012；江口ら、2011）の結果は、大学院進学を希望する者の割合が、対象となった看護職者の7%から27%程度であったことを示す。本研究の対象者に占める大学院進学希望者の割合は、これらを上回っており、このことは、看護系大学院の増加、それに伴う大学院を修了した看護職者の増加といった状況に関連している可能性がある。

その一方、政策医療を担う医療機関に就業する看護職者の中に占める大学院進学希望者の割合が、他組織に就業する看護職者のそれよりも高い可能性もある。前述したとおり、政策医療は、国民の健康を守るために国がその医療政策を担うべき医療であり、政策医療分野の看護を担う看護職者は、高度な知識、技術、高い倫理性、さらには、科学的かつ創造的に看護実践を変革していく能力を求められる。このような能力の修得に向けて、大学院における学習は有益であり、このことが、大学院進学希望者の増加につながっている可能性がある。すなわち、上述した本研究の結果は、政策医療を担う医療機関に従事する看護職者が、

政策医療の意義や特徴を理解し、そこへの貢献を希求し、大学院進学を希望している可能性を示唆する。大学院進学希望者の約70%が、就業を継続しながらの学習を希望し、90%以上が研究休職制度もしくは自己研鑽休職制度の利用による身分の継続を希望していたこともこれを支持する。なぜならば、研究休職制度も自己研鑽休職制度も、大学院修了後も現在の職場における就業を継続することが前提だからである。

しかし、研究休職制度や自己研鑽休職制度は、それを利用できる看護職者数に限りがあり、希望すれば必ず利用できるというわけではない。政策医療分野の看護を担うことを価値づけ、就業を継続しながら、あるいは、元の職場に復帰することを前提に大学院進学を希望する看護職者に対し、その実現を支援する対策のさらなる充実が望まれる。

また、本研究の結果は、対象者が大学院進学に関し何を不安に感じているか、大学院進学実現に向けて何を課題と考えているかも明らかにした。これらの不安の解決や課題の克服を支援することも、政策医療を担う医療機関に就業する看護職者の大学院進学実現にとって有益である。

さらに、対象者を「大卒群」と「短大・専門等卒群」に分けて各質問項目への回答を比較した結果は、「大学院進学希望の有無」に有意差があり、前者は後者よりも大学院進学希望者が多かった。また、今日、学校教育法第90条（市川ら編、2019, pp. 114-115）の規定に基づき、大学を卒業していない者も出願資格審査により大学卒業者と同等の能力があると認められれば大学院受験資格を得ることができる。しかし、「短大・専門等卒群」の60%はこの制度を知らなかった。短期大学や専門学校を卒業して看護職者になった者にとって、この制度の利用は大学院進学を容易にさせる。短期大学や専門学校を卒業した看護職者に対し、このような制度に関する情報の提供は、キャリア発達に関わる選択肢として大学院進学を具体的に考える機会の提供という観点から重要である。

また、本研究の結果は、進学する大学院を選択する際、「大卒群」の約83%、「短大・専門等卒群」の約69%が、「希望する分野の学習・研究ができる」ことを重視する一方、「指導を受けたい教員がいる」ことを重要視する者は、「大卒群」が約46%、「短大・専門等卒群」は約13%であり、両群の間には有意差があることを明らかにした。

大学院における学習は、研究指導を担当する教員との密接な相互行為を通して進むことが必然であり、その指導過程にはさまざまな問題が生じやすい（舟島、2015, pp. 195-240）。また、学位論文に取り組む過程に問題が生じ、その解決が困難な場合、学生は教員に支援を要請する必要がある（金谷ら、2015）。学生が、必要な時に教員に躊躇なく支援を要請できるためには、両者の良好な関係性が不可欠である。そのため、進学する大学院を選択するに

当たっては、「希望する分野の学習・研究ができる」ことはもとより、そこに「指導を受けたい教員がいる」ことが重要である。多くの看護系大学院が、入学者選抜試験の出願に当たり、教員との事前面談を義務づけていることもこの反映と推察される。

上述の結果は、大学卒業者にとって、学生時代、短期大学や専門学校卒業者に比べ、「大学院」という場が身近であり、教員との関係の重要性を感じていた可能性、「大学院」という場が身近にならなかった場合、そこにおける学習に対し、具体的かつ現実的なイメージをもちにくい状況が生じている可能性、これらが2群間の結果の相違につながった可能性を示す。

政策医療を担う医療機関に就業する看護職者のキャリア発達支援に向けては、看護職者個々が、「大学院における学習」を具体的かつ現実的にイメージし、必要な情報収集や準備ができるための支援が必要である。

VI. 結論

政策医療を担う医療機関に就業する看護職者 367 名から収集したデータを分析し、次の結論を得た。

- ①対象者の約 37% が将来の目標や希望が定まっていない状況にあった。また、多くの者が、看護職者のキャリア発達に関係する資格制度や教育制度への知識不足であった。自律的なキャリア発達とそれにつながる目標明確化に向け、看護職者を取り巻く社会の動向に目を向け、現状や将来に関わる正確な情報の獲得を支援する必要がある。
- ②対象者の約 29% が大学院進学を希望しており、その多くは、就業を継続しながらの学習、あるいは、修了後に元の職場に復帰することを前提とする研究休職制度や自己研鑽休職制度の利用を希望していた。その実現を支援する対策の充実が必要である。
- ③大学院における学習を具体的かつ現実的にイメージできない看護職者が多い可能性がある。看護職者が大学院における学習を具体的かつ現実的にイメージできるための情報獲得機会の提供は、大学院進学に必要な情報収集や準備のための支援として重要である。

本研究は、国際医療研究開発費（29 指 1030）により実施した。

■文献

- Donner, J. G., & Wheeler, M. M. (2004). *Taking Control of Your Nursing Career* 2nd ed. Toronto: Elsevier.
- 江口秀子, 吾妻知美 (2011). 甲南女子大学研究紀要 (5), 203-210.
- 舟島なをみ. (2015). 研究指導方法論 - 看護基礎・卒後・継続教育への適用. 医学書院, 東京.
- 市川須美子, 小野田正利, 勝野正章, 窪田眞二, 中嶋哲彦, 成嶋隆 編 (2019). 教育小六法 (2019 年版). 学陽書房, 東京.
- 金谷悦子, 舟島なをみ, 望月美知代 (2015). 大学院看護学研究科修士課程に在籍する学生の修士論文作成過程の経験に関する研究. 千葉看護学会誌, 21(1), 43-51.
- 神田清子, 藤本桂子, 菊地沙織, 二渡玉江, 堀越政孝, 塚越徳子, 他 (2014). 看護職のキャリア形成としての大学院進学・人事交流に関する基本調査. 群馬保健学紀要, 35, 11-20.
- 看護系大学協議会. 看護系大学院で学ぶこと. 2019 年 9 月 9 日 アクセス, <http://www.janpu.or.jp/kango/k07.html>
- 厚生労働省 (2004). 平成 16 年版厚生労働白書.
- 日本看護協会出版会 (2019). 平成 30 年看護関係統計資料集. 日本看護協会出版会.
- 澤田由美, 土井英子, 上山和子, 金山時恵, 杉本幸枝, 木下香織, 他 (2012). 看護職のキャリア形成と学位修得に関わる意向 (第 1 報) - 地方都市山間部周辺に在住する看護職の動向. 新見公立大学紀要, 33, 73-80.
- 高田久美子, 若松美貴代, 吉留厚子, 下敷領須美子, 井上尚美 (2014). A 県における助産師の大学院進学に関する意識. 鹿児島大学医学部保健学科紀要, 24(1), 13-17.

【要旨】 研究目的は、政策医療を担う医療機関に就業する看護職者の大学院進学への意向を解明し、それらの看護職者の大学院進学やキャリア発達への支援に関わる課題を検討することである。全国の国立高度専門医療研究センターと関東地方の国立病院機構 32 病院に就業する看護職者 960 名を対象に、文献検討と研究者らの経験に基づき作成した項目を用いてインターネット調査を実施した。データ分析には、統計学的方法を用いた。379 名（回収率 39.5%）から協力を得、このうち有効回答 367 名分を分析した。結果は、対象者の 36.8% が将来の目標・希望の定まっていない状況にあること、28.9% が将来の大学院進学を希望していること、非大学卒業者も出願資格審査により大学院受験資格を得られることを知っている者が看護系短期大学・看護専門学校等の卒業者の 40.0% であったこと等を明らかにした。これらの結果は、政策医療を担う医療機関に就業する看護職者の大学院進学やキャリア発達支援を検討するための基礎資料となる。

受付日 2019 年 8 月 26 日 採用決定日 2019 年 10 月 28 日